



平成22年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社妙徳 上場取引所 JQ
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 清輝 TEL (03) 3759-1491 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年12月期第1四半期	784 54.2	207 —	197 —	114 —
22年3月期第1四半期	508 △28.6	△23 —	△22 —	△17 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	14 34	—
22年3月期第1四半期	△2 20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	4,254	2,724	64.0	339 68
22年3月期	4,227	2,650	62.7	330 41

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,724百万円 22年3月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00
22年12月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年12月期(予想)	— —	7 00	— —	3 50	10 50

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

2. 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期（累計）	1,605 65.5	407 —	394 707.2	233 —	29 05
通期	2,400 —	598 —	586 —	350 —	43 69

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無 ： 有

2. 当社は、決算期を当期より3月末日から12月末日に変更し、経過期間となる当期は、上記の第2四半期連結累計期間業績予想は6ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の予想数値、通期連結業績予想は9ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の予想数値をそれぞれ記載しております。そのため、通期は、対前期増減率を記載しておりません。

なお、次期第2四半期に相当する期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）の連結業績予想は下記のとおりです。

平成23年12月期第2四半期累計期間連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期（累計）	1,491 —	365 —	363 —	226 —	28 22

（注）対前期増減率につきましては、対応する期間が平成22年3月期第4四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）及び平成22年12月期第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）であり、異なる会計期間にわたることとなるため、記載しておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 ： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期1Q	8,285,000株	22年3月期	8,285,000株
22年12月期1Q	265,677株	22年3月期	264,678株
22年12月期1Q	265,403株	22年3月期1Q	264,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出に牽引された企業設備投資の底入れや企業収益の改善など緩やかな景気回復感はあるものの、引き続きデフレ状況下、厳しい雇用情勢、欧米における景気の下振れ懸念など先行き見通しに不安材料を抱えた状況で推移しました。

このような環境下で、当社グループは、販売面ではアジア地域を中心に拡販を図り、利益面では、海外からの材料調達の拡大と工程改善等による原価低減に引き続き取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は784,180千円(前年同期比154.2%)となり、連結経常利益は197,214千円(前年同期は22,626千円の損失)、四半期純利益は114,989千円(前年同期は17,627千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当社製品の主要なユーザーが属する産業機械業界の緩やかな需要回復により、売上高は、733,369千円となりました。営業利益については、原価低減に取り組み172,805千円となりました。

② 韓国

売上高は、半導体業界の大幅な需要の伸長により125,367千円となりました。営業利益については、19,523千円となりました。

③ その他

売上高は、中国市場における大幅な需要増加により51,765千円となりました。営業利益については、12,426千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ17,032千円増加し、2,169,770千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が166,927千円、仕掛品が22,784千円、繰延税金資産が11,456千円増加したのに対し、現金及び預金が163,542千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,277千円増加し、2,084,543千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,309千円増加し、4,254,314千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ140,028千円増加し、966,062千円となりました。これは主として一年内返済予定の長期借入金が120,868千円、流動負債その他が82,303千円増加したのに対し、未払法人税等が78,639千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ186,743千円減少し、564,223千円となりました。これは主として長期借入金174,202千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ46,715千円減少し、1,530,286千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74,025千円増加し、2,724,027千円となりました。主として利益剰余金が85,192千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は64.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ90,579千円増加し、685,248千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金調整前四半期純利益194,913千円に加え、減価償却費29,334千円、未払金の増加額51,799千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額150,609千円、法人税等の支払額165,370千円等の減少要因により22,341千円の資金支出(前年同期は92,329千円の資金収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入264,058千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出26,893千円、有形固定資産の取得による支出28,260千円等の減少要因により196,736千円の資金収入(前年同期は351,988千円の資金支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出63,688千円及び配当金の支払39,303千円等の減少要因により91,988千円の資金支出(前年同期は109,838千円の資金収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想(平成22年5月13日)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,433	1,057,975
受取手形及び売掛金	907,020	740,093
製品	115,581	120,844
仕掛品	61,513	38,729
原材料	101,358	112,794
繰延税金資産	64,752	53,296
その他	25,542	29,169
貸倒引当金	△432	△164
流動資産合計	2,169,770	2,152,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,258,943	1,256,799
減価償却累計額	△499,058	△487,169
建物及び構築物（純額）	759,884	769,630
機械装置及び運搬具	527,027	526,386
減価償却累計額	△386,576	△379,135
機械装置及び運搬具（純額）	140,450	147,250
土地	726,155	726,155
その他	358,860	339,799
減価償却累計額	△298,155	△293,382
その他（純額）	60,704	46,417
有形固定資産合計	1,687,195	1,689,453
無形固定資産	66,749	63,080
投資その他の資産		
投資有価証券	134,854	129,109
繰延税金資産	33,119	39,207
その他	162,624	153,416
投資その他の資産合計	330,598	321,732
固定資産合計	2,084,543	2,074,266
資産合計	4,254,314	4,227,004

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,374	97,893
1年内返済予定の長期借入金	523,450	402,582
未払法人税等	94,435	173,074
賞与引当金	41,401	52,385
その他	182,401	100,098
流動負債合計	966,062	826,034
固定負債		
長期借入金	430,843	605,046
退職給付引当金	108,971	121,461
その他	24,409	24,460
固定負債合計	564,223	750,967
負債合計	1,530,286	1,577,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,088,566	1,003,374
自己株式	△44,162	△43,957
株主資本合計	2,738,295	2,653,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,585	23,505
為替換算調整勘定	△39,852	△26,810
評価・換算差額等合計	△14,267	△3,305
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,724,027	2,650,002
負債純資産合計	4,254,314	4,227,004

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	508,532	784,180
売上原価	※1 327,460	※1 352,424
売上総利益	181,072	431,756
販売費及び一般管理費	※2 204,832	※2 224,236
営業利益又は営業損失(△)	△23,760	207,519
営業外収益		
受取利息	688	651
受取配当金	1,691	964
受取地代家賃	946	1,088
受取保険金	—	782
助成金収入	936	—
保険解約返戻金	3,200	—
その他	372	1,211
営業外収益合計	7,835	4,697
営業外費用		
支払利息	4,240	3,825
売上割引	—	10
為替差損	2,186	10,848
その他	275	318
営業外費用合計	6,701	15,002
経常利益又は経常損失(△)	△22,626	197,214
特別利益		
投資有価証券売却益	4,894	—
事務所移転費用戻入益	801	—
特別利益合計	5,695	—
特別損失		
固定資産除却損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,301
特別損失合計	13	2,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,944	194,913
法人税、住民税及び事業税	31,432	89,326
法人税等調整額	△28,675	△9,403
法人税等合計	2,756	79,923
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114,989
少数株主損失(△)	△2,073	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,627	114,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△16,944	194,913
減価償却費	36,070	29,334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,894	—
固定資産除却損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,831	△9,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,125	△11,664
受取利息及び受取配当金	△2,379	△1,615
支払利息	4,240	3,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,084	△150,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,684	11,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,849	△5,112
未払金の増減額 (△は減少)	△7,276	51,799
その他	27,092	30,262
小計	96,311	145,230
利息及び配当金の受取額	2,379	1,615
利息の支払額	△4,106	△3,816
法人税等の還付額	399	—
法人税等の支払額	△2,655	△165,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,329	△22,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395,564	△26,893
定期預金の払戻による収入	45,286	264,058
投資有価証券の取得による支出	△2,397	△2,219
投資有価証券の売却による収入	7,103	—
有形固定資産の取得による支出	△1,741	△28,260
無形固定資産の取得による支出	△4,674	△9,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,988	196,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	11,207
長期借入金の返済による支出	△83,394	△63,688
自己株式の取得による支出	—	△204
配当金の支払額	△6,767	△39,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,838	△91,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,131	△10,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,952	71,614
現金及び現金同等物の期首残高	644,624	594,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,550	—
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 509,223	※ 685,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	477,522	19,325	11,684	508,532	—	508,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,345	2,409	1,523	30,278	(30,278)	—
計	503,868	21,735	13,207	538,811	(30,278)	508,532
営業利益又は営業損失(△)	△17,149	△913	△4,571	△22,634	(1,126)	△23,760

(注) 国又は地域は、国ごとに区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	58,417	13,130	7,469	79,017
II 連結売上高(千円)	—	—	—	508,532
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	2.6	1.4	15.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造、販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の現地法人が、それぞれ担当し、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,966	95,169	733,135	51,044	784,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,403	30,197	125,601	721	126,322
計	733,369	125,367	858,737	51,765	910,503
セグメント利益	172,805	19,523	192,328	12,426	204,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,328
「その他」の区分の利益	12,426
セグメント間取引消去	2,764
四半期連結損益計算書の営業利益	207,519

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。